

令和3年度事業計画

基本的な事業推進方針

1. 考え方

当法人は、沖縄県水産業の振興を図り、水産物の安定供給と漁業者の生活向上に努め、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的に、次のとおり事業を実施するものとする。

公1事業「沖縄県の漁業の振興を目的とする事業」は、実施要領を定めて事業主体と事務取扱の契約による“負担行為に類する”近代化資金利子補給事業、漁協組織強化推進事業の利子補給事業、漁船海難遺児育英事業の各所要資金を予算措置するとともに、要望調査に基づく漁政活動推進事業、組織強化推進の活動支援事業、人材育成奨学金給付事業、外国人技能実習生受入支援事業並びに自主事業の市況情報システム活用推進に係る費用を予算措置して事業を推進する。

公2事業「沖縄漁業基金事業」は、平成25年4月に日本と台湾の双方の代表により署名された日台漁業取り決めによる影響を受ける沖縄県漁業者の経営安定、被害救済及び漁場機能の回復並びに漁業環境の整備を推進し、本県水産業の競争力強化及び安定的発展に寄与することを目的に事業を実施する。

公3事業「沖縄漁業安定基金事業」は、広大な米軍訓練水域の設置や台風襲来による自然環境による影響を受ける県内漁業者の経営安定と水産業振興による地域経済の活性化を目的とする事業を推進し、本県水産業の競争力強化及び安定的発展に寄与することを目的に事業を実施する。

公2事業「沖縄漁業基金事業」及び公3事業「沖縄漁業安定基金事業」は、事業検討委員会等を設置して円滑な事業推進にあたるものとする。

その他、事業主体と事務取扱の契約を締結して“負担行為に類する”扱いとなっている漁業者高齢福祉推進事業に係る所要資金及び特定水産物調整保管事業の積立金運用利息の増額に係る予算を措置して事業を推進する。

2. 基本方針

令和3年度も金利情勢は依然として厳しい状況が続くことが予想されるが、県下漁業協同組合並びに漁協系統団体等へ実施した要望調査の結果に基づく事業予算を確保するとともに、①本県漁業の振興を目的とする各種委員会等への参画による情報交換を行うとともに関係機関との緊密な連携を図る。②各種補助事業の事業効果の最大化を図るため、事業主体の求めに応じたきめ細かな対応を図る。③漁業振興事業（自主事業）での市況情報システムによる市場流通の円滑化に資するなど、事業の重点化を図り推進していく。

I. 補助事業（公1）*****

1. 栽培漁業推進事業

本県沿岸域の漁業生産力を高めるための「つくり育てる漁業」の推進を図ることを目的に、漁業者の栽培技術の習得、資源の自主管理及び漁場保全の意欲を啓発し、水産資源の持続的な利用と栽培漁業の定着化を促進するため、漁業者が漁協を通じて実施する稚魚及び稚貝等の放流活動に要する費用に対して補助する。

事業主体＝漁業協同組合等

補助率＝50%以内

予算額＝費目存置

2. 水産物販路拡大推進事業

漁民の経済的社会的地位の向上と水産業の生産力の向上を図り、地域経済の発展に寄与することを目的に、沖縄県漁業協同組合連合会が実施する県産水産物の販路拡大に要する費用に対し補助する。

事業主体＝沖縄県漁業協同組合連合会

補助率＝50%以内

予算額＝費目存置

3. 水産物流通加工推進事業

県内の漁業協同組合が実施する水産物の商品開発並びに流通手法開発に要する費用に対して補助するものであり、県産水産物の多様な消費者ニーズに対応した加工品開発とその流通手法を構築することにより、漁業者の経営基盤の安定強化による持続可能な漁業の振興を図ることを目的とする。

事業主体＝漁業協同組合

補助率＝50%以内

予算額＝費目存置

4. 地域漁業活性化事業

漁業協同組合が漁業者のニーズを基本に行政施策並びに地域と連携した活性化計画の策定及び実施に要する費用に対して補助する。

事業主体＝漁業協同組合

補助率＝50%以内

予算額＝費目存置

5. 漁政活動推進事業

開発行為による赤土流出による漁場汚染、米軍演習による操業制限等諸問題等に対し、沖縄県漁業協同組合連合会が国・県への陳情要請活動等に要する経費に対して補助するものであり、漁業者の経済的社会的地位の向上、地域経済の発展に資することを目的とする。

事業主体＝沖縄県漁業協同組合連合会

補助率＝50%以内

予算額＝3,500千円

《積算内訳》

単位＝千円

区分	事業費	補助率	補助額	摘要
漁政事業	7,727	/	/	水産振興に関する協議や陳情要請費、県外及び国外における諸会議への派遣経費、関係漁業者に対する水産業に関する広報や情報提供を行う。
青壮年・女性漁業者交換大会	350			漁協青壮年部、女性漁業者及びグループ等の自主的な活動実績を発表し、相互の知識の交流、活動意欲の向上及び成果の普及を図ることを目的に開催する。
事業管理費	11,955			
合計	20,032	50%以内	3,500	

6. 漁協組織強化推進事業

本事業は、漁協系統組織の健全な育成を通して、漁業者の生活向上、地域経済の発展に資することを目的とし、関連する2つの事業からなる。

(1) 漁協組織強化推進支援

沖縄県漁業協同組合連合会内に設置された「沖縄県漁協組織強化推進協議会（構成：県、金融機関、漁業系統団体等）」が実施する漁協組織の経営基盤強化と要改善JF対策事業を推進するために要する活動費に補助する。

事業主体＝沖縄県漁協組織強化推進協議会

補助率＝50%以内

予算額＝3,000千円

《積算内訳》

単位＝千円

区分	事業費	補助率	補助額	摘要
沖縄県漁協組織強化推進事業	13,500	50%以内	3,000	①要改善JF対策、②合併及び事業統合、③アクションプラン及び県域ビジョンの取組み、④研修会の開催、⑤漁協の現況作成

(2) 利子補給

信用事業譲渡に伴う早期是正措置対象漁協、自主再建に取り組む漁業協同組合に対する利子補給。自主再建計画を策定して再建支援資金（長期整備資金）を借入した漁連及び漁協との利子補給契約に基づき利子補給する。

事業主体＝漁業協同組合及び沖縄県漁業協同組合連合会

補助率＝利子補給契約に基づく

予算額＝21千円

《積算内訳》

単位：千円・円

区分	事業主体名	融資額	期首残	約定利息	減免額	内、基金
自主再建	与那国町漁協	200,000千円	63,000千円	630,000円	210,000円	21,000円
合計		200,000千円	63,000千円	630,000円	210,000円	21,000円

※金利(1.0%)で試算

7. 近代化資金利子補給事業

本事業は、漁業者等が漁船購入等、資本装備の高度化を図るにあたって、国の制度である近代化資金の借入に伴う負担軽減を図ることを目的に、20ト未満の漁船漁業者及び養殖業を営む漁業者等(沿海漁協所属の漁業生産法人や漁協を含む)が借入れた資金を5年間利子補給する。

事業主体＝沖縄県信用漁業協同組合連合会

補助率＝20%以内（借入金3千万未満20%、3千万以上15%、法人10%）

予算額＝188千円

《積算内訳》

単位＝千円

区分	既往融資分			新規融資分			補給額合計
	件数	融資残	補給額	件数	融資残	補給額	
3千万円未満	28	205,965	85	55	464,120	49	134
3千万円以上	1	59,552	27	6	350,000	27	54
法人等	0	0	0	0	0	0	0
合計	29	265,517	112	61	814,120	76	188

8. 漁船海難遺児育英事業

不慮の漁船海難事故等によって死亡した漁業者の子弟の救済を目的に、漁業協同組合を給付窓口として育英資金を支給する。

事業主体＝漁業協同組合
 補助率＝定額（5千円／月）
 予算額＝300千円

《積算内訳》

単位＝千円

区分	漁協数	事故件数	遺児数	補助率	補助額
継続	3	4	5	5千円/月	300

9. 人材育成奨学金給付事業

沖縄県漁業協同組合連合会を給付窓口とし、全国漁業協同組合学校に就学する者の学費等に対して補助する。

事業主体＝沖縄県漁業協同組合連合会
 補助率＝50%以内
 予算額＝費目存置

10. 外国人技能実習生受入支援事業

漁業分野における外国人との多面的な交流・協力関係を構築し、漁村地域における新たな価値の創造、活性化、生産への貢献による漁業経営の安定並びに漁業後継者の人材育成に資する為、外国人技能実習生の受入に伴う日本語研修等に係る経費に対し補助する。

事業主体＝漁業協同組合
 補助率＝50%以内
 予算額＝3,090千円

《積算内訳》

単位＝千円

事業主体名	事業費	うち宿泊経費	補助率	補助額	予定人数	研修日数
インドネシア研修生 受入事務組合	4,000	1,800	/	1,800	20名	30日
八重山漁協	5,510	930		930	10名	33日
伊是名漁協	1,934	360		360	4名	31日
合計	11,444	3,090	50%以内	3,090	44名	

注) インドネシア研修生受入事務組合の構成員は、那覇地区漁協及び近海輪漁協となっている。

11. 漁業振興事業（自主事業）

（1）技術研究開発事業

本事業は、漁業環境の変化等に対応した先導的な事業を推進するため、漁業及び流通加工等に関する当面の課題や将来の漁業振興に資する調査や資料収集を行うことを目的とする。

① 市況情報発信による魚価の安定向上対策事業

市況情報システムの公開情報の充実強化による市場流通の円滑化に資するため、公開情報の維持管理に努める。

事業主体＝漁業振興基金

予算額＝394千円

《積算内訳》

単位＝千円

費用区分	金額	内 容
通信運搬費	9	ドメイン管理費
消耗品費	383	レンタルサーバー、システムサポート保守費
支払手数料	2	振込手数料
合計	394	

II. 助成事業（公2）*****

1. 沖縄漁業基金事業

平成25年4月10日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互恵協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取決め（通称：日台漁業取り決め）」により、沖縄県漁業者が直面している外国漁船との漁場競合の激化、水産資源の悪化等に対応するため、沖縄県の協力のもと漁業者の経営安定、被害救済及び漁場機能の回復並びに漁業環境の整備を推進し、本県水産業の振興を資することを目的とする事業。

2. 事業の内容

(1) 台湾漁船等対策

①海底清掃事業

台湾漁船等による投棄漁具及び放置漁具を回収し、漁場機能の維持管理を行うために必要な取組に対して助成を行う。

②外国漁船操業等調査・監視事業

外国漁船の操業状況調査・監視・外国取締船の行動調査・監視、漁場調査等に対して助成を行う。

③漁具被害復旧支援事業

外国漁船の緊急避泊等によって漁具や施設の被害が発生した場合、被害漁具等を現状復帰するために必要な被害漁具等の回収・処分、共同利用漁具・施設の購入、代替漁具等の整備等に対して助成を行う。

④民間漁業者交流支援事業

日台漁業取り決め水域等における安全かつ秩序ある操業の維持・確保を図るため、日台等の漁業関係者が具体的な資源管理措置に対する認識を共有することを促進するとともに、台

湾漁船等の操業実態を把握するため必要な活動に対して助成を行う。

⑤操業状況等把握システム開発事業

日台漁業取決め水域で操業する我が国漁船の操業状況等を把握するシステム開発・運用に必要な経費を助成する。

⑥操業安全対策事業

日台漁業取り決め水域で操業する沖縄県漁業者の安全操業の確保のために必要な機器の整備等に要する経費を定額で助成する。

(2) 漁業振興対策

①沖縄産水産物流通促進事業

水産物の生産者、流通業者及び加工業者、若しくはそれらの団体が行う沖縄産水産物の目詰まり解消の個々の取組に対して助成を行う。

②漁業経営安定対策事業

ア. 施設整備等利子助成事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者等が借り入れる資金に対し利子助成を行う。

イ. 特別保証対策事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者に対する債務保証について、将来生じ得る求償権回収金減少の見合い額に対する助成を行う。

③漁業共済掛金助成事業

外国漁船の影響を受ける漁業者に対し、外国漁船の操業や航行に係る情報を収集する取組に対して漁業共済掛金の一部の助成を行う。

④再編整備等推進支援事業

日台漁業取決めの影響を踏まえた漁業生産体制の再編整備のために行う減船及び業種の転換等の取組に対して助成を行う。

(3) 漁業環境整備の推進

①海岸清掃等活動支援事業

漁業生産力及び漁業生産への支障物の除去による漁労生産性を向上させるため、漁場及び漁場に流れ込む恐れのある漂流・漂着ゴミの除去を行う活動に対して助成を行う。

III. 助成事業（公3）*****

1. 沖縄漁業安定基金事業

沖縄県の周辺水域には、広大な米軍訓練水域が設置されているため、沖縄県の水産業の振興に大きな支障となっている。また、沖縄県は最盛期の台風の進路に当たっており、暴風雨や高波などの厳しい自然環境により、水産業への被害も発生している。このような状況を踏まえ、漁業者が抱える負担の軽減及び経営の安定を目的とし、ひいては地域経済の活性化を図ることを目的とする事業。

2. 事業の内容

(1) 漁業経営安定対策

①施設整備等利子助成事業

米軍による訓練、米軍艦船の航行、自然災害等の影響を受ける水域で操業する漁業者及び漁業協同組合の経営安定を図ることを目的に、これらの者が施設整備等を行うために借り入れる資金に係る利子に対し、利子助成金を定額で助成する。

②保証料補助事業

施設整備等利子助成事業の助成対象者等が設備資金及び運転資金を借り入れる際に、全国漁業信用基金協会沖縄支所が引き受ける保証について、一定の期間保証料の免除が受けられるようにするために要する経費を全国漁業信用基金協会沖縄支所に定額で助成する。

③漁業共済掛金補助事業

米軍訓練等水域における操業等の制限の影響による水揚げ減少を、漁業共済制度を活用して経済的負担を緩和することを目的に、沖縄県の漁業協同組合に所属している漁業者に対し、共済掛金の一部を定率で助成する。

④漁業用燃油支援対策事業

沖縄県における米軍訓練等水域の影響を受けている漁業者が、燃油高騰に対応する漁業経営セーフティーネット構築事業制度に加入した場合の負担軽減を図り、県内漁業者の経営安定を図ることを目的に、当該漁業者の年間燃油購入予定数量に対応した個人負担の積立額に対し、漁業者へ定額で助成する。

⑤漁具被害対策支援事業

我が国の領海及び排他的経済水域内において発生する漁具被害等（外国漁船を除く外国艦船等の緊急避泊・航行活動等によって漁具や施設の被害）による漁業者負担の軽減を図ることを目的に、沖縄県の漁業関係者が当該艦船等に対する被害の賠償請求を行うために必要な事務手続き（通訳経費、翻訳経費等）に要する経費を定額で助成する。

(2) 漁業生産向上対策

①操業安全対策事業

米軍訓練等水域を航行する米軍艦船等の衝突などの危険が存在することから、沖縄県漁業

者の安全操業の確保を目的に、安全操業に必要な機器の整備等に要する経費を、漁業協同組合へ定額で助成する。

②漁業奨励補助事業

沖縄県の周辺水域において、自然災害等による流失被害のあった浮魚礁の復旧支援による操業環境の維持を目的に、漁業協同組合が地方自治体から浮魚礁の流失等の被害を受けた確認について、当該浮魚礁を原状に戻すために破損した浮魚礁の回収・処分、代替浮魚礁の導入等に要する経費を漁業協同組合へ定率で補助する。

③地域漁業活性化事業

米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄県における地域漁業の活性化、水産物の安定供給及び後継者の育成を図ることを目的に、次の取組に必要な経費を定額・定率で助成する。

a. 地域活性化計画策定事業

地域漁業の実態を踏まえた行政施策や地域と連携した活性化計画の検討及び策定に対する経費を定率で助成する。

b. 太平洋島嶼国入漁支援事業

ミクロネシアやパラオ等の太平洋島嶼国の排他的経済水域内で操業するために必要なオブザーバーを乗船させるための漁業者負担に対する経費を定額で補助する。

c. 栽培漁業推進事業

水産資源の維持・増加を目的に、稚魚及び稚貝等の放流活動及びその計画策定に対する経費を定率で補助する。

d. 後継者育成支援事業

地域に適合した漁業生産技術及び魚食の研究・普及活動を目的とする漁業関係者の交流・研修の取組に対する経費（旅費、会場借料等）を定率で補助する。

④資源管理型漁業推進事業

沖縄県の周辺水域において発生する密漁行為を防止することを目的に、密漁対策に必要な陸上監視活動及びその計画策定等を行う活動に対する経費を定額で助成する。

(3) 水産物流通加工対策

①水産物販路拡大推進事業

米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄産水産物の消費拡大を推進することを目的に、販路開拓、魚食普及及び消費拡大等にかかる取組を行う事業実施者に対し、それに要する経費を定額で助成する。

②水産物流通加工推進事業

米軍訓練等水域の影響を受ける水産物流通の促進を図ることを目的に、次の取組に要する経費を定率・定額で助成する。

a. 水産物流通加工推進事業

沖縄産水産物の流通を促進するために必要な加工商品及び流通手法の開発、機器の導入に必要な対象経費へ定率で助成する。

b. 水産物流通経路開発支援事業

水産物の流通経路を開発するために必要な漁協と一体となって取り組む新規の店舗及び加工設備等を借り上げることに要する経費に定額で助成する。

IV. その他の事業*****

1. 漁業者高齢福祉推進事業

漁業者の老後生活の不安解消を図り、生活基盤の安定による福祉の増進を図ることを目的に、漁業者が支払う漁業者年金掛金に補助する。

事業主体＝漁業協同組合

補助率＝定額（3千円／年）

予算額＝87千円

《積算内訳》

単位＝千円

漁協数	加入者	補助率	補助額
20	29名	3千円／年	87

2. 特定水産物調整保管事業

沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業補助金交付要綱（以下「県補助金交付要綱」という。）及び沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業実施要領（以下「県実施要領」という。）に基づき、本県の基幹水産物であるモズクの価格安定を図るため、県、市町村、漁業者、当基金が造成した資金を用い、県内モズク生産漁協等で構成する「沖縄県もずく養殖業振興協議会」が需給動向に基づき定めた目標生産量を設定した上で、モズクの産地価格の低迷時に漁業協同組合等から一定の価格で買い取ったものを調整保管の上、主要消費地等において消費地価格の安定に資するよう放出するための費用（保管料、入出庫料、買取資金借入利息）を充当する事業及び県産水産物の生産量増大や消費拡大に繋がる事業であり、当基金は県補助金交付要綱並びに県実施要領に基づく造成資金の管理を行っており、事業実施に関しては沖縄県漁業協同組合連合会等に委託して実施している。

なお、モズクの調整保管は令和3年度の事業発動は見送られており、さらに消費拡大に係る取組は、モズク以外の水産物を含めることへの対応について、県及び沖縄県もずく養殖業振興協議会等と調整の必要があるため、当初の予算計画では造成資金の増額（積立金運用利息）のみを予定している。